

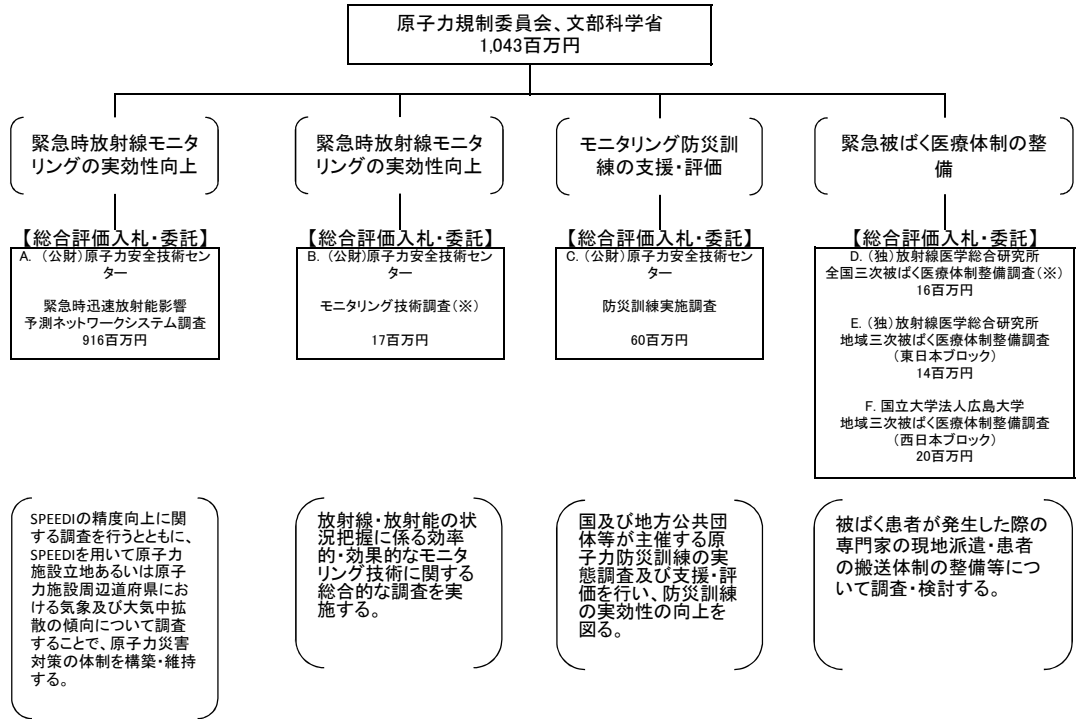
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	緊急時対策総合支援システム調査等委託費	担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度	担当課室	監視情報課、原子力防災課	監視情報課長 室石 泰弘 原子力防災課長 金子 修一			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第11号	関係する計画、通知等	防災基本計画、原子力災害対策指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時の対策のうち、放射性物質の拡散状況把握及び緊急被ばく医療に関する総合的な調査を実施し、改善点について検討することで、地方公共団体又は防災関係者の原子力災害対策のより一層の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査 原子力施設立地地あるいは原子力施設周辺道府県における放射性物質の大気中拡散状況の把握に係る体制の現状等について調査するとともに、大気中拡散状況を把握するためのシステムである「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)」の精度の向上に関する調査を行う。 ②モニタリング技術調査 放射線や放射能の状況を効率的かつ効果的に把握するためのモニタリング技術に関する総合的な調査を実施する。 ③防災訓練実施調査(モニタリング関連) 国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練(モニタリング関連)の実態調査及び支援・評価を行い、防災訓練の実効性の向上を図る。 ④三次被ばく医療体制整備調査 被ばく患者が発生した際の専門家の現地派遣・患者の搬送体制の整備状況等について調査・検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,337	1,234	1,133	1,076	746
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	△149	-	-	-
		計	1,337	1,085	1,133	1,076	746
		執行額	1,329	984	1,042		
	執行率(%)	99.4%	90.6%	92.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	原子力施設が立地あるいは隣接する道府県(※)すべてを対象として、モニタリング技術の水準を踏まえつつ、放射性物質の拡散状況の把握並びに緊急被ばく医療に係る体制及びモニタリングに係る訓練の実施状況に係る調査を実施し、改善点について検討することで、これらの道府県すべてにおける原子力災害対策の充実を図る。  ※該当する道府県は以下のとおり。 平成23年度まで… 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、京都府、大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、愛媛県、佐賀県、長崎県及び鹿児島県  平成24年度以降… 平成23年度までの道府県に加え、富山県、岐阜県、滋賀県、山口県及び福岡県	成果実績	自治体数	関係するすべての道府県(19自治体)を対象として事業を実施し、原子力災害対策の充実を図った。	関係するすべての道府県(19自治体)を対象として事業を実施し、原子力災害対策の充実を図った。	関係するすべての道府県(24自治体)を対象として事業を実施し、原子力災害対策の充実を図った。	関係するすべての道府県(24自治体)を対象として事業を実施し、原子力災害対策の充実を図る。
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査 本委託事業において、調査を実施した道府県の数	活動実績 (当初見込み)	自治体数	19 (19)	19 (19)	24 (24)	- (24)
	②モニタリング技術調査 本委託事業において、検討したテーマ数		テーマ	3 (1)	1 (1)	3 (1)	- (1)
	③防災訓練実施調査(モニタリング関連) 本委託事業において、調査を実施した原子力防災訓練の数		訓練数	31 (31)	13 (22)	13 (32)	- (32)
	④三次被ばく医療体制整備調査 本委託事業において、被ばく医療体制について調査した道府県の数		自治体数	19 (19)	19 (19)	24 (24)	24 (24)
①緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査 38,162(千円/道府県)	算出根拠		事業実施コスト(915百万円)を調査を実施した道府県数(24道府県)で除したものの。				
②モニタリング技術調査 5,667(千円/テーマ)		事業実施コスト(17百万円)を調査を実施したテーマ数(3テーマ)で除したものの。					
③防災訓練実施調査 4,600(千円/訓練数)		防災訓練実施調査費(60百万円)を訓練回数(13回)で除したものの。					
④三次被ばく医療体制整備調査 2,089(千円/道府県)		事業実施コスト(50百万円)を調査を実施した道府県数(24道府県)で除したものの。					

平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム	1,006	746	一部の事業が平成25年度で終了予定であるため。
	モニタリング技術調査	19	0	平成25年度で事業を終了予定であるため。
	全国三次被ばく医療体制実効性向上調査	17	0	平成25年度で事業を終了予定であるため。
	地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(東日本ブロック)	14	0	平成25年度で事業を終了予定であるため。
	地域三次被ばく医療体制実効性向上調査(西日本ブロック)	20	0	平成25年度で事業を終了予定であるため。
計	1,076	746		

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害対策基本法で、「国は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する使命を有する」とされており、国として、地方公共団体及び防災関係者が行う原子力災害対策のより一層の充実を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間に対する委託については、十分な公告期間(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、内容面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即していることを確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	関係する自治体全てにおいて、原子力災害対策の体制を維持する必要があるが、これらの自治体全てを対象として着実に事業を実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、災害対策基本法に基づき、「国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する」ために実施するものであり、優先度は高い。応募者数を増やし、効率性等に留意しつつ執行し、引き続き、地方公共団体及び防災関係者が行う原子力災害対策の充実を図る必要がある。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績、活動実績に目標が設定されていない指標が見受けられることから、目標設定に関して適切に対応すること。</li> <li>・すべての入札が一社応札になっている点に関し、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	成果実績、活動実績に適切な目標の設定を行うこと。 入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	活動実績の目標を見直し、追記した。 平成26年度は、「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」に係る事業のみを実施予定であるが、当該事業については、競争性の向上を計るため、引き続き、十分に公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。 (なお、当該事業は、平成27年度以降は「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象として、所定の手続きを経て業者選定を行う予定)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					326

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成24年度は文部科学省事業として実施

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(公財)原子力安全技術センター			E.(独)放射線医学総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員等経費	248	人件費	調査担当職員等経費	8
借損料	調査システム関連機器借料等	150	国内旅費	調査業務旅費	3
雑役務費	調査業務に係る機器保守等	177	その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、一般管理費、消費税相当額	3
電子計算機諸費	プログラム制作費	195			
通信運搬費	アマダス等専用回線使用料	8			
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、光熱水費、一般管理費、消費税相当額	137			
計		916	計		14
B.(公財)原子力安全技術センター			F.国立大学法人広島大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員等経費	9	人件費	調査担当職員等経費	14
雑役務費	調査支援業務等	3	国内旅費	調査業務旅費	2
国内旅費	調査業務旅費	2	その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、一般管理費、消費税相当額	4
その他	諸謝金、消耗品費、会議開催費、通信運搬費、消費税相当額、一般管理費	3			
計		17	計		20
C.(公財)原子力安全技術センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	36			
雑役務費	訓練運営支援業務等	9			
国内旅費	調査業務旅費	2			
借損料	訓練実施に係る資機材の借料	3			
その他	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、一般管理費、消費税相当額	11			
計		60	計		0
D.(独)放射線医学総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	8			
消耗品費	調査業務に係る消耗品費	2			
国内旅費	調査業務旅費	4			
その他	諸謝金、会議開催費、一般管理費、消費税相当額	3			
計		16	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

**A.(公財)原子力安全技術センター**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	SPEEDIの精度向上に関する調査を行うとともに、SPEEDIを用いて原子力施設立地あるいは原子力施設周辺道府県における気象及び大気中拡散の傾向について調査することで、原子力災害対策の体制を構築・維持する。	916	1	96%

**B.(公財)原子力安全技術センター**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	放射線・放射能の状況把握に係る効率的・効果的なモニタリング技術に関する総合的な調査を実施する。	17	1	87%

**C.(公財)原子力安全技術センター**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	国及び地方公共団体等が主催する原子力防災訓練の実態調査及び支援・評価を行い、防災訓練の実効性の向上を図る。	60	1	100%

**D.(独)放射線医学総合研究所**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)放射線医学総合研究所	全国レベルの実効性のある緊急被ばく医療体制のあり方について検討するとともに、迅速かつ正確な線量評価をより実効的に実施するための調査を行う。	16	1	99%

**E.(独)放射線医学総合研究所**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)放射線医学総合研究所	東日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実行性向上に向けた調査を行う。	14	1	98%

**F.国立大学法人広島大学**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	西日本ブロックにおける緊急被ばく医療体制の実行性向上に向けた調査を行う。	20	1	100%